

発言通告書の要旨(代表質問)

令和6年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/7 (木)	1	清風会 浜口恭行	1、市長の政治姿勢	任期4年間の折り返しで後半戦の始まる今年、第2次総合計画後期基本計画における4つの重点プロジェクト、また「健康」「教育」「三豊市独自の脱炭素」など、多くの施策や事業の中で、アフターコロナでは何を優先して取り組んでいくのか。 山下市長の本市の未来に向けたまちづくりの政治姿勢と施政方針のキーワードでもある「選択肢」の意味、決意を問う。
			2、みとよでスマイル～持続と豊かさ～	南海トラフ大地震への備えは最も重要である。消防・防災力の強化策を聞く。 詫間地区民有護岸対策、また自主防災組織の結成促進と冬季の防災避難訓練は。 また住宅の耐震診断と耐震対策、躊躇している市民を促進する具体的策はあるのか。 みとよ市民病院を地域に根差した病院とするための体制強化策とは何か。 三豊市の玄関口、また顔となるJR高瀬駅はどのように考えているのか。 「自動運転レベル4」どのような形ですすめるのか、目標はどこに置いているのか。
			3、みとよでカナエル～育ちと学び～	「教育」、「保育、子育て」こども・子育て政策に係る地方単独事業などメインは何か。 地域の子育て支援拠点の整備はしないのか。 「放課後改革」多様な選択肢にどう取り組んでいくのか。
			4、みとよでハジメル～創造と可能性～	ベーシックインフラ構想にある、市民の皆様にとって当たり前にあったサービスが突然失われるという深刻な危機とは何か。市民周知、市民の知らないところで特定の事業者だけの実証ではないのか。また実装していくスケジュールは。 共助と言われる地域のサービスモデル構築に向けた取り組みの内容は。
			5、みとよでツナガル～集いとにぎわい～	弱体化する観光交流局は今後どうしていく。 まちづくり推進隊在り方の方向性はいつでるのか。 各自治体の創意工夫を活かしたデジタル実装の取組を促すためには、ベーシックインフラ事業とは別の視点で、地域社会のデジタル化のモデルが必要だと考える。 新しい地域コミュニティー活動は考えていかないのか。
			6、予算の概要(財政状況)	限られた財源の中、大型建設事業に伴い過去最高の一般会計予算となった。 大型建設事業は今後どうしていくのか、やるのか、やれないのか。 少子高齢化に伴い、社会保障費の増加が顕著に表れ、事業の棚卸しも大切だが、行政改革が必要では。歳入増加策のクラウドファンディングや地域ファンドなどどう取り組み検討していくのか。また財政再建は歳出ベースでやる必要がある。 財政の在り方が変わりつつある中で、持続可能な財務体質を構築するためには、早期の着手が必要なのではないか、また国の動きや制度などは検討しているのか。
			7、人口減少対策は	2023年度人口移動調査で、高松市に次いで減少幅が大きくなっている。 地方税の確保をするためにも、早期の人口減少対策が必要である。 どのように考えているか。また地域の魅力度をどう高めていく。 ウェルビーイングが最優先なのか。

発言通告書の要旨(代表質問)

令和6年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/7 (木)	1	清風会 詫間政司	1、施策の3本柱「教育」について	「国際バカロレア教育」の導入に向けて取り組むとしているが、なぜ本市で取り組むのか。また、どのように進めていくのか。(プログラムや教員の人材育成及び確保等)
			2、活力の源である「農林水産、商工業」の産業関連分野について	(1)農産物の高付加価値化と販売戦略とは。 (2)薬用作物の産地化推進と「オーガニックビレッジ宣言」による有機農業産地づくり推進とは。 (3)陸上養殖の可能性を検討するとあるが事業化目標は。 (4)ホテル誘致に向けた新たな補助制度と積極的なアプローチ先は定められているのか。 (5)工業用水道の先進的な技術導入の検討による水量確保の可能性は。
			3、施策の3本柱「三豊市独自の脱炭素社会」について	「三豊市カーボンニュートラル推進協議会」の設立で展開される、三豊市独自の脱炭素社会の未来像はどこにあるのか。
			4、「観光、移住・定住や地域コミュニティ組織」に関する施策について	「住み続けたいまち」にするための分野横断的にユーザー目線に立った施策展開の具体的方策とは。また、「地域・企業連携プログラム」による若者層ならではの視点からの地域への新しい風を呼び込むための事業展開とは①補助金中心の取り組みからの戦略転換とは。②オンライン大学ZEN大学との連携とは。
	2	自民創生会 石井勢三	1、防災について	今年元日、能登半島での大地震の被害の大きさに、改めて、明日はわが身であると思われ知らされたと思われる。大災害発生時に、本当に具体的に計画が進むのかを問う。 市民の具体的計画的で迅速に移動できる避難場所、対策本部、消防団、自主防災との連携、支援物資の場所配分、インフラ復旧の対応、災害ごみの処分等改めて問う。
			2、教育について	「教育」において、国際バカロレア教育の導入・実証検証を行っているメタバース部等、新たな取り組みの具体的な計画を問う。また、オンラインの通信制高校であるN高・S高に続き、設置認可申請中のオンライン大学、ZEN大学との連携を進めるとあるが、計画内容を問う。
			3、企業立地について	商工業の振興について、企業立地の更なる促進を目指すとするが、空き家等をうまく生かし、ベンチャー等の誘致もできないか。
			4、自動運転について	人件費の問題、人手不足の環境の中で本市における移動を確保するためには最先端の「自動運転」が必要。令和6年度を目途に自動運転レベル4に向けた実証実験に挑戦する方針だが、どのような計画かを問う。
			5、事務事業の棚卸しについて	年々膨れ続ける歳出を抜本的に見直し、より効果的に市民の皆様にとって必要な事業が実施できるように「事務事業の棚卸し」に取り組む施政方針だが、具体的にどのように取り組むのか。

発言通告書の要旨(代表質問)

令和6年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/7 (木)	3	自民新政会 城中利文	1、にぎわいが地域を元気にするまち(農業)	農業 (1)担い手の育成と耕作放棄地対策について (2)有害鳥獣対策の推進について
			2、にぎわいが地域を元気にするまち(交流)	交流 友好都市交流活動の推進について
			3、人と自然が守られる定住のまち(防災)	防災 (1)南海トラフ巨大地震の発生予想について (2)ゲリラ豪雨等への対処について (3)市内住宅の耐震化の遅れについて
			4、人と自然が守られる定住のまち(生活)	生活 (1)危険空き家の増加について (2)市営住宅の老朽化について (3)計画的な公園管理について (4)コミュニティバスの適正運行について
	4	立憲(CDP) 三木秀樹	1、平成30年(2018年)から令和6年(2024年)の「施政方針」から、市の人口減少に対する見解の変遷ポイントを聞く	(1)徹底した現場主義を放棄したのは、なぜか。 (2)「人口減少を受け入れたままの縮小思考では……三豊の未来を描けない」は、市長の経験則の判断からの「ご意見か」、根拠があれば見解を手短かに。 (3)「豊かさを実感することこそ人口減少に『抗う』大きな力だ」のエビデンスを教えてください。 (4)市職員に「シビックプライド」を学ぶ実践なしに、市民に訓示するのはなぜか。
			2、ベーシックインフラ事業は、国からの実験要請だが、市民が「それを歓迎している」根拠は	三豊市は田舎の自治体として「国からモデル実験自治体の評価が高いのか」。三豊市民の過半数を占めるシルバーデモクラシーの意見を聞いて、問うての判断か。それとも執行部の独断か。失敗しても「続ける」なら責任根拠を明確にしてほしい。議会も何でもYESとはならないことから、聞かせてほしい。
			3、拡大する耕作放棄地を「放置」でなく、高価値を生む「穀物栽培」の実験チャレンジをしては	市内の全耕地面積4,610ヘクタール中、耕作放棄地面積は2,293ヘクタール(49,7%)を占める。その改善を、超高齢化している耕作者に責任転嫁する時代は「終わった」。 長野市と信州大学が共同研究(耕作放棄地の解消、地域資源の有効活用、地域産業、雇用創出、温暖化対策)を平成25年から始め、穀物「ソルガム」栽培に成功している。ソルガムはイネ科の一年生作物。小麦・稲・トウモロコシ・大麦に次ぐ世界5大作物の一つ。「実・茎・葉」を多段階で活用可能で昔「コーリヤン」と呼ばれていた。
		4、国保の人間ドック自己負担額が、令和6年、8年、10年と「値上げ」するのに、なぜ、議会の承認が必要ないのか、市長は了承済みか	保険者である「三豊市」が、令和5年12月21日の「三豊市国民健康保険事業の運営に関する協議会」で、国保の人間ドックの自己負担「値上げ」の改悪を決定した。議会の委員会では「報告」だけで、実施しようとしている。みとよ市民病院の場合は令和5年9,000円の「ドック自己負担」が、令和6年「10,000円」に、8年には「11,000円」に、10年には「11,800円」とする値上げを「決定」した。令和5年の30%負担が令和10年には40%負担と議会無視で値上げする「運営に関する協議会」の決定は、変えられないのか。	

発言通告書の要旨(代表質問)

令和6年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/8 (金)	5	公明党 込山文吉	1、(令和6年度施政方針より)誰もが住みやすいまちの実現に向けて	交通結節点として機能強化を目指し高瀬駅舎周辺施設の設計について 都市構造再編集中支援事業・まちなかウォークアブル推進事業・都市、地域交通戦略推進事業・防災、省エネまちづくり緊急促進事業等多くの補助金が組まれている。活用の考えを聞く。
			2、三豊市独自の脱炭素社会及び観光の産業化に向けて取り組みを進める	三豊市カーボンニュートラル推進協議会設立について 昨年11月と12月に民間事業者と連携協定を締結している。 まち全体として取り組むためには、コーディネーターが必要ではないか。 観光基本計画の見直しについても「市民参画・事業者参画を進めることで計画の認知を図る」としている。「地域観光新発見事業」の公募に応募されるのか。また、地域活性化起業人の活用の考えを聞く。
			3、部活動の地域移行	三豊市の「部活動の地域移行」は既存部活動の補完ではなく、子どもたちがやりたいことがやれる放課後を作る「放課後改革」について スポーツ庁が実施した、運動部活動の地域クラブ活動への移行についての意見募集で子どもたちの意見でいくつかの課題が出された。三豊市は、子どもたちからの意見募集はどのようにされているのかを聞く。
			4、三豊でつながる～集いとにぎわい～	移住・定住促進事業のターゲットの明確化とターゲット層のニーズ調査を実施 過疎対策についての考えを聞く。 過疎地域持続的発展支援交付金を活用した過疎地域集落再編整備事業実施の考えを聞く。

発言通告書の要旨(代表質問)

令和6年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/8 (金)	6	桜の木 田中達也	1、三豊ベーシックインフラ整備事業	事業者等による共助サービスの創出を喚起するための新たな共助サービスモデル構築に向けた取り組みを進めるとあるが、課題は事業の認知度向上と、スタートアップの支援(企業立地)、データ連携基盤に蓄積されたデータを活用するノウハウを既存の地域事業者提供できるかにあると考える。課題についての認識と解決策について問う。
			2、地域全体のデジタルリテラシーの向上	電子地域通貨(MitoPay)事業を通じて、地域全体のデジタルリテラシーに寄与するとのことであるが、サービスを提供するだけで利用者を増やすことは難しく、成果指標では3年間で7,552人から11,000人まで増やすことを目標としており、控えめに感じる。MitoPayのみならず、今後の行政サービスにおいて、市民のデジタルリテラシー向上は必須である。そのためにどのような取り組みを実施するのか。
			3、学習ICT整備事業	第6期実施計画には成果指標として、授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3日以上使用した児童生徒の割合が示されているが、この条件を満たした児童生徒のイメージはどのようなものか。具体的にどのような取り組みを実施するのか。
			4、病院事業(みとよ市民病院)	二次救急医療機関として高度専門医療を提供するとあるが、現状は救急患者受け入れ数は少なく、地域の医療機関からの紹介も断られるとの評価である。第6期実施計画中に設定されている成果指標からは改善の意思が見られない。何を目標にどのような取り組みを実施するのか。また、収支改善が急務であるが、今後3年間で経常収支比率3.9%の改善を目標としている一方、病床利用率目標は80%で固定されている。何をもち収支改善を図るのか。
			5、定住促進事業	二地域居住の促進を通じて、地方への人の流れを創出・拡大するための「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定されている。定住促進の一環として二地域居住にも積極的に取り組むべきであると考えますが、施政方針・実施計画では触れられていない。対応する考えはあるか。
			6、まちづくり活動推進補助事業	まちづくり推進隊の在り方を検討するとのことであるが、何を材料に、誰の声を聞いて、いつまでに検討するのか。

発言通告書の要旨(代表質問)

令和6年第1回定例会

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/8 (金)	7	七宝会 為広員史	1、震災に対し市民の備えについて	食料品や防災グッズ等の備蓄について市としての指導について また住宅の耐震診断や耐震対策についての補助事業の強化は。
			2、消防団の再編計画について	旧町の消防団屯所についていつまでに整備をされるのか。
			3、市民病院の体制改善について	市民に対しての接し方や赤字体質の改善について
			4、商工業の振興について	担い手不足や働き手不足・需要の拡大について
			5、市営住宅の今後の在り方について	6年度の整備方針について
			6、給食費の無償化について	就学支援において他市にない取り組みもしているが給食費についても考える時期が来ているのでは。
			7、施設建設時に地元業者の活性化	施設建設時に地元業者が関わる方法はないのか。
			8、自治会への加入率の低下について	自治会活動の支援とはどのようなことを考えているのか。
			9、人事院勧告による人件費の増加	どのような方法で削減していくのか。
			10、財政調整基金について	毎年20億を取り崩し12月補正後は47億になるとのことだが、今後の見通しは。
			11、合併特例債について	現在いくら使って毎年交付税措置はいくらされているのか。